

平成 29 年度決算に基づく県内市町村の
健全化判断比率及び資金不足比率の状況
(確定値)



平成 30 年 10 月

高知県総務部市町村振興課

1 概要

- ・ 県内市町村で健全化判断比率が早期健全化基準以上の団体はありません。
- ・ 県内市町村が経営する公営企業の会計で、その資金不足比率が経営健全化基準以上の会計は1会計です。

平成29年度決算に基づく県内市町村健全化判断比率（確定値）

（単位：％）

市町村名	実質赤字比率 (11.25%～15%)		連結実質赤字比率 (16.25%～20%)		実質公債費比率 (25%)		将来負担比率 (350%)	
	H29年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H28年度決算
高知市	-	-	-	-	14.7	14.9	164.4	162.6
室戸市	-	-	-	-	12.5	15.0	27.5	43.9
安芸市	-	-	-	-	7.6	8.4	19.7	33.4
南国市	-	-	-	-	7.4	8.1	62.2	62.3
土佐市	-	-	-	-	11.9	10.9	62.4	36.8
須崎市	-	-	-	-	17.3	17.2	127.7	144.3
宿毛市	-	-	-	-	13.3	14.3	67.1	70.3
土佐清水市	-	-	-	-	18.9	17.9	150.8	150.4
四万十市	-	-	-	-	11.1	11.2	127.4	131.0
香南市	-	-	-	-	8.7	10.0	-	-
香美市	-	-	-	-	8.4	8.3	-	-
東洋町	-	-	-	-	9.8	8.7	63.0	58.4
奈半利町	-	-	-	-	0.6	0.0	-	-
田野町	-	-	-	-	1.9	3.4	-	-
安田町	-	-	-	-	3.5	3.2	-	-
北川村	-	-	-	-	-3.8	-3.0	-	-
馬路村	-	-	-	-	6.3	5.8	-	-
芸西村	-	-	-	-	7.5	8.0	-	-
本山町	-	-	-	-	6.2	6.0	29.3	-
大豊町	-	-	-	-	3.8	7.4	-	-
土佐町	-	-	-	-	6.4	6.7	-	-
大川村	-	-	-	-	8.0	8.2	-	-
いの町	-	-	-	-	8.6	8.4	-	-
仁淀川町	-	-	-	-	1.9	1.8	-	-
中土佐町	-	-	-	-	5.9	5.1	-	-
佐川町	-	-	-	-	5.1	5.1	-	-
越知町	-	-	-	-	6.9	6.7	67.7	34.4
梶原町	-	-	-	-	4.6	5.1	-	-
日高村	-	-	-	-	8.2	7.5	-	-
津野町	-	-	-	-	-6.1	-4.7	-	-
四万十町	-	-	-	-	8.6	8.0	-	-
大月町	-	-	-	-	6.9	6.8	32.4	30.4
三原村	-	-	-	-	7.3	8.0	-	-
黒潮町	-	-	-	-	6.5	7.1	-	-
市町村平均					10.7	10.9	48.4	48.5

注1 各比率名称の下の括弧内数値は早期健全化基準です。

注2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率がマイナス値で算定された場合は「-」を記載しています。

注3 平成29年度決算に基づく実質公債費比率は平成27年度から平成29年度の3カ年平均です。

注4 市町村平均は加重平均です。

注5 以下の市町については実質公債費比率を速報値から修正しています。

土佐市:H29(10.4%→11.9%) H28(9.9%→10.9%) 奈半利町:H29(-1.5%→0.6%) H28(-2.2%→0.0%)

安田町:H29(3.1%→3.5%) H28(3.1%→3.2%) 中土佐町:H29(5.3%→5.9%) H28(4.8%→5.1%)

黒潮町:H29(5.4%→6.5%) H28(6.5%→7.1%)

注6 注5に伴い、平成29年度決算に基づく実質公債費比率の県平均を10.6%から10.7%に修正しています。

2 実質赤字比率

- ・ 県内市町村で実質収支が赤字の団体はありません。
- ・ 県内市町村の実質収支は全体で 5,997 百万円の黒字です。(H28:5,718 百万円)

3 連結実質赤字比率

- ・ 県内市町村で連結実質収支が赤字の団体はありません。
- ・ 県内市町村の連結実質収支は全体で 28,240 百万円の黒字です。(H28:24,828 百万円)

4 実質公債費比率

- ・ 県内市町村の実質公債費比率の平均(加重平均)は 10.7%で、昨年度より 0.2 ポイント改善しています。
- ・ 実質公債費比率が 18%以上になると、地方債の発行に許可が必要となりますが、本年度、新たに許可団体になった市町村は、1 団体(土佐清水市)です。その結果、許可団体は昨年度から 1 団体増の 1 団体となっています。

実質公債費比率

	H29 年度 決算	H28 年度 決算	増減
市町村平均(加重平均)	10.7%	10.9%	△0.2 ポイント
18%以上団体数	1	0	1
うち 25%以上団体数	0	0	0

実質公債費比率改善の要因

元金償還額以上に起債を発行しない等の地方債現在高を増加させない取組による元利償還金の減

新たに 18%以上となった市町村

○土佐清水市(H28:17.9%→H29:18.9%)

実質公債費比率を押し上げた要因は、過年度に実施した消防庁舎建設事業や清水中学校建設事業などの大型事業に伴う起債の元利償還が本格化したことや、人口減少や歳出特別枠の縮減などにより、分母となる標準財政規模が減少したことなどによる。

5 将来負担比率

- ・ 県内市町村の将来負担比率の平均（加重平均）は48.4%で、昨年度より0.1ポイント改善しています。
- ・ 早期健全化基準（350%）以上の市町村はありません。

将来負担比率改善の要因

公営企業などを含む地方債の償還に係る負担額が若干の増加となっている一方で、職員の新陳代謝により退職手当負担見込額が減少（H29:55,009百万円 H28:56,988百万円 △1,979百万円）したことなどにより微減となっている。

6 資金不足比率

- ・ 県内市町村が経営する公営企業の会計で、資金不足の生じている会計は、国民宿舎運営事業特別会計（高知市）、産業立地推進事業特別会計（高知市）の2会計です。なお、これらの会計のうち経営健全化基準（20%）以上の会計は、国民宿舎運営事業特別会計（高知市）の1会計です。

資金不足比率

市町村名	特別会計名	H29 年度決算	H28 年度決算	増減
高知市	国民宿舎運営事業特別会計	149.0%	235.2%	△86.2ポイント
	産業立地推進事業特別会計	0.4%	—	0.4ポイント

経営健全化基準以上の会計

○国民宿舎運営事業特別会計（高知市）

資金不足額が昨年度より減少（H29:343百万円 H28:602百万円 △259百万円）したことにより、資金不足比率が86.2ポイント改善し、149.0%となっています。

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となっているのは、平成7年度のリニューアルオープンに伴う施設整備の起債償還（借入額18.8億円、償還期間20年）が多額であることが影響しているため、22年度から10年間にわたり起債元金を一般会計から繰り入れる（18.8億円）こととしており、平成31年度決算では経営健全化基準を下回る見通しです。

【参考】

健全化判断比率等について（解説）

1 健全化判断比率

実質赤字比率

一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模※に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※標準財政規模・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算したもの。

連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等の実質的な公債費の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を除く）に対する比率で、公営企業の公債費への一般会計等からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等も算入される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（3か年平均）

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を除く）に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

将来負担額：次の①～⑧の合計額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

早期健全化基準及び財政再生基準

平成20年度決算から、健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。

また、健全化判断比率（将来負担比率を除く）のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。「財政再生計画」に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を発行できない。

	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25%～15%	20%
②連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25%～20%	30%
③実質公債費比率	25%	35%
④将来負担比率	350%	—

2 資金不足比率

公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

経営健全化基準

平成20年度決算から、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を定めなければならない。

	経営健全化基準
資金不足比率	20%